

被災者が希望のもてる復興のために
医療・介護の一部負担金免除措置の継続・復活を！

被災者の医療・介護の一部負担金免除打ち切りに関するハガキアンケート
ならびに電話相談事例から

2016年11月18日

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター
宮城県保険医協会
宮城県民主医療機関連合会
宮城県社会保障推進協議会

2016年3月、宮城県ではそれまでかろうじて継続していた被災者の方々への医療・介護の一部負担金免除制度について、75歳以上の後期高齢者医療は全県で打ち切り、国民健康保険の医療費は9自治体、介護利用料も9自治体で免除継続となりましたが、他の市町村は打ち切りとなりました。

震災から5年8カ月が過ぎましたが、被災者の生業・生活再建はまだ困難の最中にあります。仮設住宅から災害公営住宅に移られた方、自力再建がかなった方にもそれぞれ、家賃負担・ローンの負担が発生しています。この5月に配布を始めたハガキアンケートですが、5/17～11/10までの期間で680通の返信がありました。意見・要望記載欄には、市町村による格差、年齢による差別に苦しむ被災者の状況が事細かに記載されています。また、電話相談も5/16以降12件の相談が寄せられていますが、こちらも深刻な訴えが多くなっています。

隣県、岩手県では11月4日に達増知事が県議会で「多くの被災者が仮設住宅で不自由な生活を送っており、医療や介護サービスを受ける機会を確保する必要がある」と述べ、来年12月末まで「現行制度のままで継続する」事になりました。あらためて、国や県、市町村の責任による免除措置の再開が強く求められています。

以下、ハガキアンケートならびに電話相談についての「まとめ」です。

1. 5/17～11/10までに返送されたハガキアンケートは全680通・・・資料【表1～3】参照
年齢記載のあった回答者（675人）の平均年齢は70.14歳

（最年少20歳、最高齢98歳）。

～74歳 401人（59.0%） 75歳～ 274人（40.3%）

男女比は、男性289人（42.5%） 女性377人（55.4%）

配布対象とした県内21市町のうち19市町と一関市に居住される方から返送。

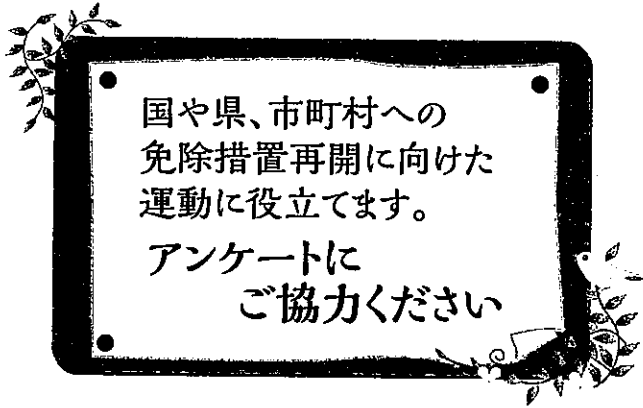
2. 居住形態別では「仮設住宅」20.4%、「災害公営住宅」60.3%・・・【表4、4-2】

3. 2016年4月以降も「免除継続」となっているのは、回答者の約2割…【表5】
居住形態別にみると「仮設」居住者の方が「継続率」が高く、「住まいの復旧」が相対的に遅れている沿岸市町で「国保-免除継続」の措置を採られたことの反映と推察される⇨災害公営住宅での「除外率」が高いのは仙台市が国保も「打ち切り」とした反映と推察される…【表5-2】
4. 回答者の93.8%が持病を抱え、95.9%が健康不安を訴えている…【表6.7】
居住形態別にみると、平均年齢が最も高い「その他」群【表4-2】の「健康不安率」が最も低い。「その他」群は自力再建（自宅再建・購入、民間賃貸）が多いと推察され、経済的にもある程度の余裕があること、あるいは家族同居による「安心感」の反映と推察される。
5. 受診の「有無」と「受診していない」理由…【表8.9】
回答者の88.8%が受診（通院）中。「受診していない」率は「除外された」群が「継続」群より6.5ポイント高い…【表8-2】
「受診していない」方は75人（11.0%）であったが、その理由として「経済的に大変だから」と答えた人は70人（93.3%－複数回答調整後）に上り、「除外された」群（62人）に限ってみると、全62人が「経済的に…」と答えている…【表9-2】。
6. 受診抑制の傾向は「災害公営住宅」居住者の方に強い…【表8-4.5、表9-4】
居住形態別にみると、「受診していない」率は災害公営住宅居住者の方が高く、その理由に「経済的に大変」を挙げる率も高い。電話相談ならびにハガキの自由記載欄にも、災害公営住宅に移ってからの「家賃負担等の重さ」を訴えられる方が多く見受けられる。
7. 「除外された」群での受診抑制が強まり、持病悪化のおそれも…【表10-2.3】
今後、受診の「回数を減らす」「やめる」との回答が「除外された」群では29.5%に上る。「従前通り」と回答した方も「服薬を中断できないから」「治療をやめるわけにはいかないから」等のコメントを付記されている方が多数。
持病がありながら「回数を減らす」「やめる」との回答が「除外された」群では29.5%で「継続中」群より11.3ポイント高い。
8. 市町村によって措置が異なったことについては9割が「納得できない」…【表11】

以上

※本件についての問い合わせ先

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター ☎022-399-6907 FAX022-399-6925



アンケート

- ① 年齢()歳 ② 性別 男性・女性
- ③ 現在の居住地 ()市・町
- ④ 現在の居住形態 ①仮設住宅 ②災害公営住宅 ③その他
- ⑤ 2016年4月から医療費等の免除の対象になりましたか。
①継続対象になった ②免除から外された
- ⑥ 現在、持病がありますか。
①ある ②ない
- ⑦ 健康になんらかの不安がありますか
①ある ②ない
- ⑧ 現在、医療機関を受診していますか。
①受診している ②受診していない
- ⑨ 受診していない方にお聞きます。その理由はなんですか。
①治療が必要ないから ②経済的に大変だから
③その他()
- ⑩ 2016年3月迄、受診していた方にお聞きます。
今後、医療機関を受診しますか。
①これまで通り受診する ②受診回数を減らす
③受診をやめる ④何ともいえない
④その他()
- ⑪ 市町村によって継続・打ち切りになったことについてお聞きます。
①納得できる ②納得できない
- ⑫ 医療費・介護利用料の一部負担金免除措置について、
ご意見やご要望をお聞かせ下さい。

[]

ご協力ありがとうございました。

被災者の医療・介護の一部負担金免除打ち切りに関するハガキアンケート
ならびに電話相談についての中間報告(6)―資料

2016.11.18

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター
宮城県保険医協会
宮城県民主医療機関連合会
宮城県社会保障推進協議会

※ハガキアンケート付チラシの配布対象

宮城県内で「災害公営住宅」整備事業が行われている21市町を対象に、入居が開始されている「災害公営住宅」ならびに同市町の「応急仮設住宅(プレハブ仮設)」への入居者への各戸配布を基本に、一部「自力再建者」「在宅被災者」の方々へも手渡しでの配布を行った(配布対象20,000戸)。5/17～11/10までの期間で680通のハガキアンケートが返信された。

【表1】 年齢区分
全680件中675件で記載(20歳～98歳)

	平均 70.14歳		
～74歳	401	59.0%	
75歳～	274	40.3%	
未記載	5	0.7%	
	680	100.0%	

【表2】 性別
全680件中666件で記載

男性	289	42.5%
女性	377	55.4%
未記載	14	2.1%
	680	100.0%

【表3】 居住地区区分

	全体	680
01	*仙台市	175
	青葉区	35
	太白区	30
	若林区	61
	宮城野区	36
	泉区	13
02	石巻市	102
03	塩釜市	46
04	気仙沼市	64
05	名取市	28
06	多賀城市	24
07	岩沼市	18
08	登米市	19
09	栗原市	0
10	東松島市	41
11	大崎市	1
12	亘理町	32
13	山元町	24
14	松島町	15
15	七ヶ浜町	11
16	利府町	6
17	大郷町	0
18	涌谷町	1
19	美里町	4
20	女川町	42
21	南三陸町	26
★	一関市	1

【表4】 居住形態
全680件中645件で記載

①仮設住宅	184	27.1%
②災害公営住宅	410	60.3%
③その他	51	7.5%
未記載	35	5.1%
	680	100.0%

【表5】 2016年4月～ 免除継続か否か
全680件中644件で記載

	※後期高齢者一補正			
①継続	139	20.4%	126	18.5%
②除外	505	74.3%	518	76.2%
未記載	36	5.3%	36	5.3%
	680	100.0%	680	100.0%

記載644件中、年齢記載641件

	～74歳		75歳～	
①継続	117	30.5%	21	8.2%
②除外	267	69.5%	236	91.8%
	384	100.0%	257	100.0%

※75歳以上の後期高齢者は全県で「除外」となっているはずであるが、21名の方が「①継続」と回答。

アンケート回答日と誕生日の関係を考慮したとしても76歳以上の方13名は「除外」とみるのが妥当か。

※後期高齢者一補正

※未記載分については取扱い局名で判断した

【表6】 持病の有無
全680件中675件で記載

①持病有り	638	93.8%
②持病なし	37	5.4%
未記載	5	0.7%
	680	100.0%

記載675件中年齢記載671件

	～74歳		75歳～	
①	373	93.5%	261	96.0%
②	26	6.5%	11	4.0%
	399	100.0%	272	100.0%

【表7】 健康不安
全680件中675件で記載

①不安がある	652	95.9%
②不安はない	23	3.4%
未記載	5	0.7%
	680	100.0%

記載675件中年齢記載671件

	～74歳		75歳～	
①	389	97.0%	260	96.3%
②	12	3.0%	10	3.7%
	401	100.0%	270	100.0%

【表8】 現在受診しているか
全680件中679件で記載

①受診している	604	88.8%
②していない	75	11.0%
未記載	1	0.1%
	680	100.0%

記載679件中年齢記載675件

	～74歳		75歳～	
①	335	83.5%	265	96.7%
②	66	16.5%	9	3.3%
	401	100.0%	274	100.0%

【表9】 受診していない方の理由
記載90件

			実数75人
			%
①治療不要	13	14.4%	17.3%
②経済的に大変	70	77.8%	93.3%
③その他	7	7.8%	9.3%
	90	100.0%	

記載90件中

	～74歳		75歳～	
①	11	14.7%	2	13.3%
②	58	77.3%	12	80.0%
③	6	8.0%	1	6.7%
	75	100.0%	15	100.0%

【表10】 今後の受診について
記載579件

①従前通り	378	65.3%	26.4%
②回数減	120	20.7%	
③受診中断	33	5.7%	
④何ともいえない	31	5.4%	
⑤その他	17	2.9%	
	579	100.0%	

記載579件中年齢記載576件

	～74歳		75歳～	
①	188	57.0%	187	76.0%
②	80	24.2%	40	16.3%
③	29	8.8%	4	1.6%
④	23	7.0%	8	3.3%
⑤	10	3.0%	7	2.8%
	330	100.0%	246	100.0%

【表11】 市町村によって措置が異なったことについて
記載630件

①納得できる	63	10.0%
②納得できない	567	90.0%
	630	100.0%

記載630件中年齢記載627件

	～74歳		75歳～	
①	37	10.0%	25	9.7%
②	333	90.0%	232	90.3%
	370	100.0%	257	100.0%

【表12】 ご意見やご要望

別紙 参照

※電話相談の受付状況

5/16～

12件

仙台市4件、石巻市2件、塩竈市1件、名取市1件、亶理町1件、南三陸町2件
県南部1件、

★考察1★ アンケートの設問【5】で2016年4月～医療費等の免除の対象から外された(外されている)と答えた方505名について考察。

【表5】 2016年4月～ 免除継続か否か
全680件中644件で記載 (未補正)

①継続	139	20.4%	
②除外	505	74.3%	
未記載	36	5.3%	
	680	100.0%	

記載644件中年齢記載641件

	～74歳		75歳～	
①	117	30.5%	21	8.2%
②	267	69.5%	236	91.8%
	384	100.0%	257	100.0%

【表6-2】 持病の有無
除外された方505件中501件で記載

①持病有り	475	94.8%	
②持病なし	26	5.2%	
	501	100.0%	

cf:

継続中		
130	93.5%	
9	6.5%	
139	100.0%	

【表7-2】 健康不安
除外された方505件中503件で記載

	除外された		
①不安がある	488	97.0%	
②不安はない	15	3.0%	
	503	100.0%	

cf:

継続中		
131	95.6%	
6	4.4%	
137	100.0%	

※7-2)「健康不安」を訴える率は「除外された」群で1.4ポイント高い。

【表8-2】 現在受診しているか
除外された方505件中505件で記載

	除外された		
①受診している	443	87.7%	
②していない	62	12.3%	
	505	100.0%	

継続中

131	94.2%
8	5.8%
139	100.0%

※8-2)「受診していない」率は「除外された」群で6.5ポイント高い。

【表9-2】 受診していない方の理由
※複数回答あり

	除外された		
①治療不要	10	13.2%	
②経済的に大変	62	81.6%	
③その他	4	5.3%	
	76	100.0%	

実数62人

%	継続中	
16.1%	3	37.5%
100.0%	3	37.5%
6.5%	2	25.0%
	8	100.0%

※9-2)「受診していない理由」に「経済的に大変だから」と回答した率は「除外された」群で81.6%に上り、「打ち切り」の影響が顕著。

【表10-2】 今後の受診について
※複数回答あり

	除外された		
①従前通り	272	61.8%	
②回数減	101	23.0%	
③受診中断	29	6.6%	
④何ともいえない	25	5.7%	
⑤その他	13	3.0%	
	440	100.0%	

29.5%

継続中	
83	75.5%
16	14.5%
4	3.6%
4	3.6%
3	2.7%
110	100.0%

※10-2)今後、受診の「回数を減らす」「やめる」と回答した方が「除外された」群では29.5%に上る。また、「従前通り」と回答した方も「服薬を中断できないから」「治療をやめるわけにはいかないから」とコメントを付記されている方が多数。

【表11-2】 市町村によって措置が異なったことについて
記載479件

	除外された		
①納得できる	38	7.9%	
②納得できない	441	92.1%	
	479	100.0%	

継続中

20	16.4%
102	83.6%
122	100.0%

★考察2★ アンケートの設問【5】で2016年4月～医療費等の免除の対象から外された(外されている)と答えた方505名のうち設問【6】で①持病ありと答えた475名について考察。

【表6-2】持病の有無
除外された方505件中501件で記載

①持病有り	475	94.8%
②持病なし	26	5.2%
	501	100.0%

【表7-3】健康不安
除外された方505件中持病有り475件

	除外かつ持病有り	
①不安がある	466	92.6%
②不安はない	7	1.4%
	473	94.0%

※未記入の人が2名

【表8-3】現在受診しているか

	除外かつ持病有り	
①受診している	426	89.7%
②していない	49	10.3%
	475	100.0%

※8-3)窓口負担免除の対象から外された方505名中持病があると答えた方が475名、その中で通院していない方が49名(10.3%)。

【表9-3】受診していない方の理由

※複数回答あり

	除外かつ持病有り	
①治療不要	3	6.1%
②経済的に大変	45	91.8%
③その他	1	2.0%
	49	100.0%

※9-3)持病が有りながら受診していない理由に「②経済的に大変」と答えた方は91.8%(45名)に上る。

【表10-3】今後の受診について

※複数回答あり

	除外かつ持病有り		継続中で持病有り	
①従前通り	261	62.6%	78	75.0%
②回数減	96	23.0%	15	14.4%
③受診中断	27	6.5%	4	3.8%
④何ともいえない	22	5.3%	4	3.8%
⑤その他	11	2.6%	3	2.9%
	417	100.0%	104	100.0%

29.5%

※10-3)持病がありながら、今後、受診の「回数を減らす」「やめる」と回答した方が「除外された」群では29.5%に上り、「継続中」群より11.3ポイント高い。「やめる」は「除外された群」で27名-6.5%。

【表11-3】市町村によって措置が異なったことについて

	除外かつ持病有り	
①納得できる	31	7.0%
②納得できない	412	93.0%
	443	100.0%

★考察3★ アンケートの設問【4】で示された「現在の居住形態」別に設問【5】以降について考察。

【表4-2】居住形態

			平均年齢
①仮設住宅	184	27.1%	68.7 歳
②災害公営住宅	410	60.3%	69.8 歳
③その他	51	7.5%	74.3 歳
未記載	35	5.1%	
	680	100.0%	全体平均 70.1歳

【表5-2】2016年4月～ 免除継続か否か

			仮設住宅	災害公営住宅	その他
①継続	133	20.6%	58: 31.5%	68: 16.6%	7: 13.7%
②除外	485	75.2%	117: 63.6%	324: 79.0%	44: 86.3%
未記載	27	4.2%	9: 4.9%	18: 4.4%	0: 0.0%
	645	100.0%	184: 100.0%	410: 100.0%	51: 100.0%

※詳細については各自治体別の考察が必要であるが、「仮設」居住者の方が「継続率」が高いのは「住まいの復旧」が相対的に遅れている沿岸市町で「国保-免除継続」の措置を採られたことの反映と推察される⇒災害公営住宅での「除外率」が高いのは仙台市が国保も「免除打ち切り」とした反映と推察される。

【表6-3】持病の有無

			仮設住宅	災害公営住宅	その他
①持病有り	606	94.0%	172: 93.5%	385: 93.9%	49: 96.1%
②持病なし	35	5.4%	11: 6.0%	22: 5.4%	2: 3.9%
未記載	4	0.6%	1: 0.5%	3: 0.7%	0: 0.0%
	645	100.0%	184: 100.0%	410: 100.0%	51: 100.0%

【表7-4】健康不安

			仮設住宅	災害公営住宅	その他
①不安がある	623	96.6%	177: 96.2%	399: 97.3%	47: 92.2%
②不安はない	18	2.8%	6: 3.3%	10: 2.4%	2: 3.9%
未記載	4	0.6%	1: 0.5%	1: 0.2%	2: 3.9%
	645	100.0%	184: 100.0%	410: 100.0%	51: 100.0%

※【表4-2】を参照しつつ、平均年齢が最も高い「③その他」群の「健康不安」率が最も低い。「③その他」は自力再建(自宅再建・購入、民間賃貸)が多いと推察され、経済的にもある程度の余裕があること、あるいは家族同居による「安心感」の反映と推察される。

【表8-4】現在受診しているか

			仮設住宅	災害公営住宅	その他
①受診している	571	88.5%	163: 88.6%	359: 87.6%	49: 96.1%
②していない	74	11.5%	21: 11.4%	51: 12.4%	2: 3.9%
未記載	0	0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
	645	100.0%	184: 100.0%	410: 100.0%	51: 100.0%

【表8-5】※②「(現在受診)していない」方々の「居住形態」と「免除継続・打ち切り」の相関関係

	仮設住宅21名	災害公営住宅51名	その他2名
免除継続	1: 4.8%	5: 9.8%	0: 0.0%
打ち切り	20: 95.2%	36: 70.6%	2: 100.0%
未記入	0: 0.0%	10: 19.6%	0: 0.0%

【表9-4】受診していない方の理由

			仮設住宅	災害公営住宅	その他
①治療不要	12	14.1%	4: 16.7%	7: 12.3%	1: 25.0%
②経済的に大変	66	77.6%	18: 75.0%	46: 80.7%	2: 50.0%
③その他	7	8.2%	2: 8.3%	4: 7.0%	1: 25.0%
	85	100.0%	24: 100.0%	57: 100.0%	4: 100.0%

※【表8-4-5】ならびに【表9-4】から、「現在、受診していない」率は「災害公営住宅」居住者の方が高く、その理由に「経済的に大変」を挙げる率も高い。電話相談ならびにハガキの自由記載欄にも、災害公営住宅に移ってからの「家賃負担の重さ」を訴える方が多く見受けられる。

【表10-4】今後の受診について

			仮設住宅	災害公営住宅	その他
①従前通り	357	63.5%	102: 68.9%	217: 59.1%	38: 80.9%
②回数減	116	20.6%	24: 16.2%	87: 23.7%	5: 10.6%
③受診中断	32	5.7%	8: 5.4%	22: 6.0%	2: 4.3%
④何ともいえない	30	5.3%	10: 6.8%	19: 5.2%	1: 2.1%
⑤その他	27	4.8%	4: 2.7%	22: 6.0%	1: 2.1%
	562	100.0%	148: 100.0%	367: 100.0%	47: 100.0%

※前項の考察も参照しつつ、やはり「災害公営住宅」居住者の方が今後の受診について「②回数減」「③受診中断」と答える率が高い。「仮設住宅」を出たあとの「住まい」に関わる被災者支援の取り組み（「災害公営住宅」の家賃減免、「民間賃貸住宅」の家賃補助、生活保護申請など）も重要である。

【表11-4】市町村によって措置が異なったことについて

			仮設住宅	災害公営住宅	その他
①納得できる	57	9.5%	19: 11.4%	32: 8.3%	6: 12.2%
②納得できない	543	90.5%	148: 88.6%	352: 91.7%	43: 87.8%
	600	100.0%	167: 100.0%	384: 100.0%	49: 100.0%